

研究指導 石光 真 教授

# アメリカの高速道路財源制度

府野 あゆみ

## 1、研究動機

短期大学1年生の夏、アメリカへの短期留学を経験した。ホームステイをしながらアメリカでの家庭の生活を体験する中で、ハイウェイと呼ばれる高速道路が全線無料<sup>1</sup>で利用できることに疑問を感じた。

日本の高速道路は一般に、高速道路利用料金を支払わないと利用することができないが、なぜアメリカの高速道路では無料で皆が利用することができるのか考察する。

## 2、高速道路網の歴史

1895年 アメリカ初のガソリン自動車発売

1907年 N.Y.州で世界初の高速道路建設開始

1914年 AASHTO (American Association of State Highway and Transportation Officials・アメリカ全州道路運輸行政官協会)<sup>2</sup>創設

1916年 連邦道路補助法の成立 しかし州を越えた連邦補助道路同士の接続は義務化されず

1921年 連邦道路補助法改正 各州の道路総延長の7%までを連邦補助道路として容認

1920年代 州単位の高速度道路計画による長距離高速度道路の整備

1932年 ガソリン税創設

1944年 連邦高速度道路補助法成立 インターステート・ハイウェイの建設を承認

1953年 道路信託基金創設

1955年 全米道路10カ年計画の発表

1956年 連邦補助高速度道路法制定

道路歳入法制定(Highway Revenue Act of 1956)

1967年 交通省傘下にFederal Highway Administration(連邦道路局)設置

1982年 レーガン大統領がガソリン税の増税案を、中間選挙で与党共和党の敗北により承諾

1991年 州間高速度道路網完成

ISETEA法案(Intermodal Surface Transportation Efficiency Act of 1991)成立

National Highway Systemの設立を定めた

1995年 全国ハイウェイシステム指定法(The National Highway System Designation Act of 1995)

何がNHS(The National Highway System)にふくまれるか連邦議会が指定

1998年 TEA-21(The Transportation Equity Act for the 21st Century、21世紀交通最適化法)成立

2005年8月10日 SAFETEA-LU(Safe, Accountable, Flexible, Efficient Transportation Equity Act: A Legacy for Users: 新6カ年法)成立

<sup>1</sup> 一部、例外もある。

<sup>2</sup> アメリカ合衆国における道路などの規格を設定し、遵守させる機関。

### 3、アメリカの高速道路システム

#### The National Highway System (NHS、全米高速道路網)

5つのカテゴリー(下記参照)からなる幹線道路網。

16万マイル(25万6千キロメートル)を包括。これは全米道路総延長の4%に過ぎないが、利用マイルでは全体の40%以上を占めている。

#### 役割

合衆国経済の維持、国防、モビリティの確保

インターステート・ハイウェイシステムが既に存在するにも関わらず、新たにNHS(The National Highway System)を特定したのは、インターステート・ハイウェイの建設と整備が1956年に開始されて以来、人口が増加し経済活動も活発化したこと、有事の道路網確保の必要性などによる。

インターステート・ハイウェイシステムは、NHS(The National Highway System)の中で独立性を持つ。

#### < NHS(The National Highway System)内カテゴリー >

##### Interstate(インターステート・ハイウェイシステム)

###### Interstate Highway System

ドワイト・デーヴィッド・アイゼンハワー全米州間国防高速道路の一般的な呼称。

アメリカ合衆国の州間高速道路網で、州と州とにまたがって建設されている。

1920年代の州単位の高速度道路計画によって、長距離高速道路が整備されたが、交通量の増加に伴い、各州の道路を相互連結し国全体としての高速度道路を整備する必要性が高まった。

1956年 連邦補助高速道路法制定

Interstate Highway Systemの整備開始。アイゼンハワー大統領の計画により、250億ドルの資金と10年間という期間を費やす予定であった。

1991年 Interstate Highway System 完成

当初予定よりずれこみ、計画から35年・整備費用は1140億ドルを要した。

整備されたInterstate Highway Systemの総距離は4万6677マイル。全線片側2車線以上。本来は州と州とを結ぶ高速道路だが、離島であるハワイ州にもあり、他の州間高速道路と同様の資金提供を受ける。

Interstate Highway Systemの財源は、建設費・維持費の約72%が連邦政府及び燃料税及び有料道路で徴収した通行料金であり、残りは連邦政府予算から拠出。

##### Other Principal Arterials(その他の主要幹線)

田舎や都市において、幹線道路と主要な港、空港、公共交通機関、他の一環輸送施設とを結ぶ高速道路(概算延長4500マイル)。

##### Strategic Highway Networks (STRAHNET 国防高速道路網)

国防を重要な目的とした高速道路(概算延長15625マイル)

戦争や平和維持活動の際に、軍隊の迅速な動員と展開のために使用させる。

軍の輸送部隊が使用しおり、全国に1万5千マイル以上の道路を包括し、これらのルートによってInterstate Highway Networkと軍事基地をつなげている。

##### Major Strategic Highway Networks Connectors

STRAHNET への接続道路。(概算延長 1875 マイル)

主要な軍事施設と高速道路の間に存在し、STRAHNET への接続道路として機能する。

#### Intermodal Connectors (接続道路)

接続道路。主要な一貫輸送施設 (Intermodal facilities) と上記の 4 つのサブシステムである道路を結びつけ、NHS(The National Highway System)を構成させている。

## 4、アメリカの高速道路財源制度

### 1956 年 道路歳入法制定

道路建設、維持、管理、修繕等の費用をまかなう財源の確保。

ガソリン税を中心とする「道路利用者税」を財源とした道路信託基金であり、連邦政府が州政府に配分している<sup>3</sup>。

よって、基本的にはアメリカの Interstate Highway は利用者から料金徴収はしない。

#### 連邦補助金の対象道路

連邦補助金の対象となる道路は、国から援助を受ける。

援助金の対象となる道路は、連邦補助道路 (Federal-aid Highway) と呼ばれ、この道路網は連邦補助道路システム (Federal-aid Highway System) と呼ばれる。

連邦補助道路システムに含まれる道路・・・NHS(The National Highway System)、Interstate Highway、地方政府管轄の補助集散道路、域内道路、その他連邦政府所有の森林道路、公園道路など

#### 予算

年間 300 億ドル以上 (cf, 2006 年度の燃料税等公課は約 388 億ドル)

連邦道路局において、予算は 2 つのプログラムに分割される。

.Federal-aid funding (連邦補助資金) 国家および地方自治体に資金を供給

.Federal Lands Highways funding (連邦公園高速道路資金) 国立公園、国有林、ネイティブアメリカンの土地および中央政府管理下の土地

#### 財源

Excise Tax (燃料税) ディーゼル・特別自動車燃料、トラック税、ガソリン税など。

その他、違反等による罰金、有料道路<sup>4</sup>料金も財源として充てられる。

## 5、考察

現在、地球温暖化等が叫ばれる中で、アメリカは世界最大の二酸化炭素排出国でありながら、それに対する意識は非常に低い。二酸化炭素量削減を定めた京都議定書にも署名をせず、環境問題への取り組みが他の先進国に比べ非常に遅れている。

確かに、車社会であるアメリカが大幅な二酸化炭素量の削減に取り組むとなれば、反対勢力の大きさも計り知れないであろうし、物流・経済を支えている基盤が揺らぐ事にもなりかねない。

<sup>3</sup> 連邦政府がこれまで支出した費用は、1958 年から 1991 年までで 1 兆 3 千億ドルにも達する。

<sup>4</sup> 資料集参照。

しかし、このまま世界最大の経済大国が二酸化炭素の排出・地球温暖化に対する意識が低いままでは、今後地球は破滅への一途をたどるしかなくなってしまう。それを真剣に考慮すればヨーロッパや日本のように、環境問題に取り組みなくてはならない。

排気ガスの排出量の多い車を乗り回すのではなく、ハイブリッド車を多用するように呼びかけるなどということは、一般的に考えられる事だが、私は財源の面から提言をしたい。

アメリカの高速道路における有料道路の割合は約 5700kmあまりで、これは高速道路総延長のうちのわずか 6.4%で、利用料金は高速道路財源に充てられている。私はこの高速道路利用料金の適用範囲を今よりも広範囲にすること、ガソリン税を環境税として増税する事を提案する。需要の価格弾力性がゼロでなければ、利用者数も減少に転じると考える。また、ガソリン税の増税は、ハイブリッド車等導入の要因となる。よって、主要な物流手段であった高速道路網の利用から、鉄道やその他の公共交通機関へと物流手段は移るだろう。単純ではあるが「利用車数が減れば二酸化炭素も減る」という考え方だ。

この過程の中で、前述したように大きな反対が起きるのは目に見えている。しかし、地球の温暖化・環境問題の深刻化は、私たちがこうしている間にもどんどん進んでいく。アメリカは、自らの利益ばかりを追求するような利己的な主張を通すのではなく、多少なりとも痛みを伴った改革 (by 小泉純一郎) をする必要があるのだ。

インターステート料金徴収や、ガソリン税増税の比重の拡大を今後の研究課題としたい。

#### <参考文献・URL>

1. <http://www.fhwa.dot.gov/> Federal Highway Administration Home Page / FHWA(連邦道路局)
2. <http://ja.wikipedia.org/wiki/> Wikipedia日本語HP
3. <http://www.transportation.org/> American Association of State Highway and Transportation Officials ( AASHTO )
4. <http://en.wikipedia.org/wiki/> Wikipedia English HP
5. [http://www.rice.or.jp/j-home/j-menu/%95%C4%8D%91%8E%96%96%B1%8F%8A%95%F1%8D%90%8F%91\(%93%FA%96%7B%8C%EA%81j/2003%94N%95%F1%8D%90%8F%91/j-report-kousokudouo2003.pdf](http://www.rice.or.jp/j-home/j-menu/%95%C4%8D%91%8E%96%96%B1%8F%8A%95%F1%8D%90%8F%91(%93%FA%96%7B%8C%EA%81j/2003%94N%95%F1%8D%90%8F%91/j-report-kousokudouo2003.pdf)  
米国の高速道路の現状と課題 / 財団法人 建設経済研究所
6. [http://www.rice.or.jp/j-home/j-menu/%95%C4%8D%91%8E%96%96%B1%8F%8A%95%F1%8D%90%8F%91\(%93%FA%96%7B%8C%EA%81j/200](http://www.rice.or.jp/j-home/j-menu/%95%C4%8D%91%8E%96%96%B1%8F%8A%95%F1%8D%90%8F%91(%93%FA%96%7B%8C%EA%81j/200)  
米国の道路システムとサービス業 / 財団法人 建設経済研究所
7. [http://www.rice.or.jp/j-home/j-menu/%95%C4%8D%91%8E%96%96%B1%8F%8A%95%F1%8D%90%8F%91\(%93%FA%96%7B%8C%EA%81j/2006%94N%95%F1%8D%90%8F%91/2006-5.pdf](http://www.rice.or.jp/j-home/j-menu/%95%C4%8D%91%8E%96%96%B1%8F%8A%95%F1%8D%90%8F%91(%93%FA%96%7B%8C%EA%81j/2006%94N%95%F1%8D%90%8F%91/2006-5.pdf)  
道路6ヵ年法(SAFETEA-LU)の成立とその背景 / 財団法人 建設経済研究所
8. [http://www.rice.or.jp/j-home/j-menu/%95%C4%8D%91%8E%96%96%B1%8F%8A%95%F1%8D%90%8F%91\(%93%FA%96%7B%8C%EA%81j/2004%94N%95%F1%8D%90%8F%91/j-report-newhighwaylaw2004.pdf](http://www.rice.or.jp/j-home/j-menu/%95%C4%8D%91%8E%96%96%B1%8F%8A%95%F1%8D%90%8F%91(%93%FA%96%7B%8C%EA%81j/2004%94N%95%F1%8D%90%8F%91/j-report-newhighwaylaw2004.pdf)  
道路新法の動向 / 財団法人 建設経済研究所
9. 国土交通省総合政策局情報管理部 『平成 17 年度 海外交通統計』 財団法人 運輸振興協会, 2006
10. <http://www.fhwa.dot.gov/hep10/nhs/> The National Highway System / FHWA
11. <http://www.globalsecurity.org/military/facility/strahnet.htm>  
Strategic Highway Network(STRAHNET) / GlobalSecurity.org